

令和2年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	5. 固定資産情報管理システム運用事業
項	2. 徴税費	中事業	
目	2. 賦課徴収費	担当所属	資産税課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		5年間計画額			
臨時	単独	計画	0	0	4,189	実施計画	第6章	ともに生き、支え合うまちづくり	42,634	
							基本施策6	行財政運営の適正化	平成28年度 8,166	
								施策7	税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します	平成29年度 6,060
										平成30年度 6,961
平成31年度 14,014										
							令和2年度	7,433		

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		
本年度当初査定額		6,831

財源内訳								一般財源
本年度当初要求額								0
本年度当初査定額								6,831

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 固定資産評価基準に基づく固定資産税(土地)の価格を決定する評価業務を実施します。</p> <p>固定資産評価基準に基づく適正な賦課を行うために、固定資産情報管理システムのデータ修正を行います。</p> <p>また、令和3年度評価替えのための固定資産情報管理システム修正を行います。</p> <p>固定資産評価基準に基づき適正な家屋評価を実施するため、再調達した</p>	<p>(事業の目的) ・固定資産税の対象となる土地について、評価の適正化と均衡化の推進を図ります。</p> <p>・適正かつ迅速な家屋評価を行うことにより、適正な賦課業務及び徴税コストの軽減を図ります。</p>	<p>(事業の効果) ・適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。</p> <p>・適正な賦課実施により市税への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。</p> <p>(効果・家屋評価システム)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の新増築家屋の評価総件数 641件 ・昨年度と一昨年度の新増築家屋評価件数の対比 -6.1%
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	5,639	1,572	4,067
13	1,192	791	401

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源											
								差引一般財源	0	6,831	0